

平成 13 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 13 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

問合せ先 責任者役職氏名 取締役管理本部長 松本克彦

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 神奈川県

(045) 890 - 1513

## 1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	65,418	3.9	8,632	25.2	8,849	23.2
12年3月期	62,980	15.6	11,543	7.9	11,523	11.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	4,867	27.6	249.77	-	8.5	12.4	13.5
12年3月期	6,723	42.1	459.50	459.35	15.3	19.7	18.3

(注) 持分法投資損益 13年3月期 10百万円 12年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 13年3月期 19,486,349株 12年3月期 14,631,257株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	75,481	59,482	78.8	3,051.42
12年3月期	67,657	55,146	81.5	3,678.94

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	6,083	4,838	1,410	27,947
12年3月期	5,681	7,736	13,006	28,109

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	3,800	2,000
通期	87,500	10,200	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 282円15銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 10 社および関連会社 2 社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。販売方法は、通信販売と直営店舗販売の 2 形態を中心に顧客との接点を重視した営業活動を展開しておりますが、一部卸売販売も行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

化粧品関連事業 ... ファンケル化粧品（無添加化粧品：肌アレルギーを起こす恐れのある成分を含まない化粧品）の製造販売は当社が行っております。一部製品については卸売販売を行っております。

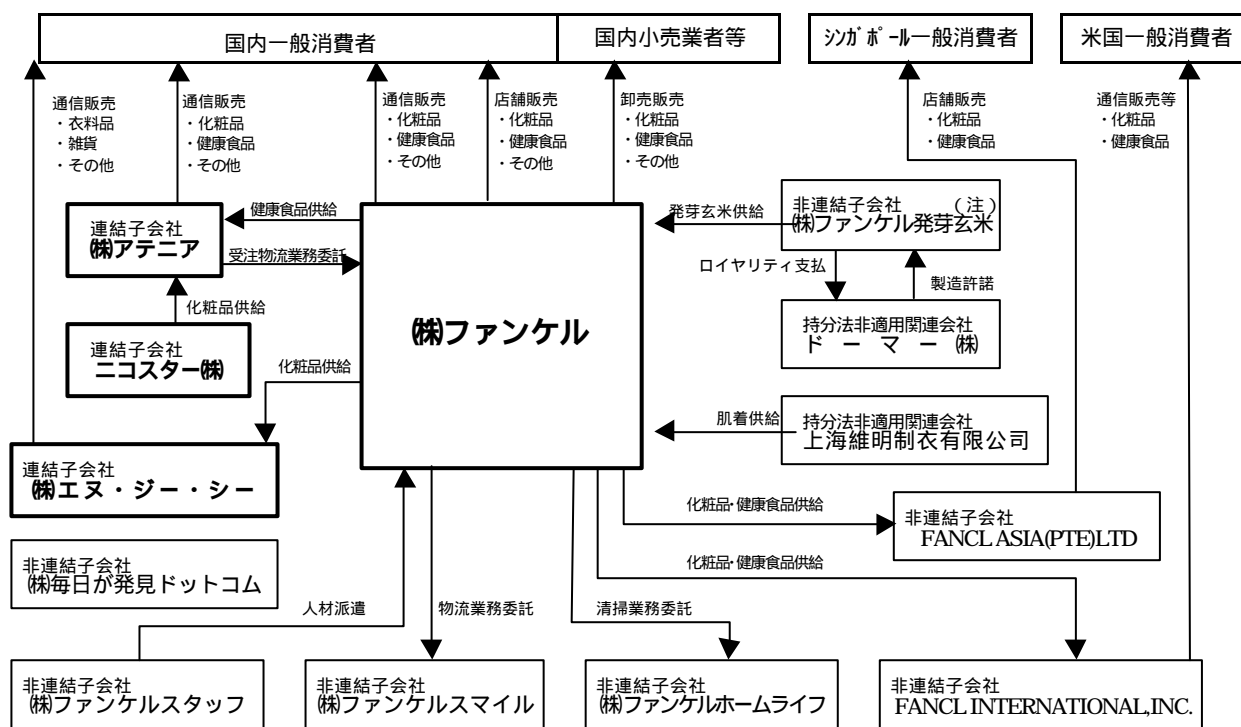
アテナ化粧品（高品質・高感度かつ低価格の化粧品）の製造はニコスター(株)が行い、販売は(株)アテナが行っております。

健康食品関連事業 ... 高品質・国際標準価格を志向する健康食品の製造は当社が行っております。販売は、当社および(株)アテナが行っております。一部製品については卸売販売を行っております。

その他事業 ... 素肌とからだへの優しさを志向する肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社および(株)アテナが行っておりますが、一部製品については当企業集団外から仕入れを行っております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテナが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米はドーマー(株)(持分法非適用関連会社)が開発し、(株)ファンケル発芽玄米(非連結子会社：平成 12 年 10 月 1 日付で(株)ファンケルドーマーより商号変更)が製造したものを当社が販売しておりますが、一部卸売販売も行っております。出版事業は当社が行っております。青汁事業は当社が行っております。なお、発芽玄米は平成 13 年 4 月 1 日より当社が開発した製造方法に変更しております。

(株)エヌ・ジー・シー（連結子会社）は衣料品・雑貨等の通信販売を行っております。当社製品の一部は FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、また FANCL ASIA (PTE) LTD（非連結子会社）を通じてシンガポール市場向けにそれぞれ販売を行っております。(株)ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に人材派遣業務を行っております。(株)ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ（非連結子会社）はバリアフリー住宅の建設・リフォームおよび清掃業務等を行っております。(株)毎日が発見ドットコム（非連結子会社：平成 12 年 8 月設立）は平成 12 年 9 月に情報ウェブサイトを開設し、中高年のニーズに特化した情報提供サービスを行っております。台湾芳珂股分有限公司（非連結子会社）は、当社製品の台湾市場向け販売を目的とし、平成 13 年 5 月に設立する予定となっております。

事業系統図は、次の通りであります。



(注) 平成 12 年 10 月 1 日付で、(株)ファンケル発芽玄米は(株)ファンケルドーマーより商号変更しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)アテナ	横浜市栄区	150,000	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社の健康食品を販売しております。当社に対し商品発送業務等を委託しております。 役員の兼任 2名	注4
ニコスター(株)	横浜市栄区	100,000	化粧品関連事業	100.0	-	当社化粧品の一部の製品を製造しております。 役員の兼任 2名	-
(株)エヌ・ジー・シー	東京都渋谷区	40,000	その他事業	100.0	-	当社化粧品の一部を販売しております。 役員の兼任 なし	注2 注5

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 上記子会社のうち、(株)エヌ・ジー・シーは特定子会社に該当します。  
 3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. (株)アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
7,295	263	148	3,806	4,473

5. (株)エヌ・ジー・シーは、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。  
 6. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「生活者の不安や不満などの“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。主な事業領域は「美と健康」をテーマとする化粧品および健康食品事業であり、お客様に安心・満足してご利用いただける独自の製品・サービスを提供し、強固な顧客基盤を築いてまいりました。また、売上高経常利益率 15%の維持を目標としながら、経営の基本方針に則った新規事業への投資を積極的に行う方針であります。

企業市民として社会的責務に対する自覚を十分に認識するとともに、透明性の高い経営を目指し、株主および投資家の皆様に対して投資判断に必要な会社情報の適時開示を徹底してまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分等に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に、将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業開発等に活用し、事業基盤の強化・拡充に努めてまいり所存です。

当期におきましては、1株当たり年間25円(中間、期末各12円50銭)の配当を実施する予定です。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、他社との差別化を図るため、研究開発主導型企業として、皮膚科学と食品科学を融合した研究開発体制を確立するとともに、優れたシーズを持つ企業・大学との共同研究を推進してまいります。化粧品につきましては、年齢別の製品開発を重点的に行い、健康食品は独自性の高い製品開発に注力してまいります。

販売面につきましては、お客様がお買い得感を実感していただける施策など、効果的な販売促進活動を順次展開していく所存です。店舗販売につきましては、スタッフの配置等の見直しによるローコスト運営を確立するとともに、立地条件や顧客層に合わせた店作りなど、既存店の売上低迷に歯止めをかける施策を実施します。また、卸売販売、インターネットでの販売を強化し、販売形態の多様化を図ってまいります。海外につきましては、アジア地域を中心に更に積極的な事業展開を推進してまいります。

発芽玄米事業につきましては、従来品に比べ取扱いが簡単な「ファンケル発芽米」の発売により、外食産業、大手食品加工会社など販売先を拡大します。青汁事業につきましては、原料の安定確保を背景として確固たる生産体制を確立し、積極的な営業施策を実施してまいります。

また、地球環境にやさしい企業を目指し、環境マネジメントシステムの国際標準規格 ISO14001 認証の取得にも取り組む予定となっております。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備に関しましては、意思決定の迅速化と権限委譲を図るため、取締役の員数を適正化し、執行役員制度を導入しております。

組織に関しましては、権限と責任の明確化を図るため、平成12年9月1日付で本部制を採用し、同時に販売チャネルを中心とした組織から、製品別・販売チャネル別の複合型組織に変更いたしました。更に、平成13年4月16日付で、それぞれが事業戦略、商品企画、広告企画、販促企画、販売活動などの諸機能を包含した自己完結型の事業運営を行うため、これまでの営業本部および生産本部を解消し、事業部を商品群別に編成いたしました。また、グループ全体の品質を統括管理する「品質保証部」、グループ全体の教育体系の整備および社員教育を企画実行する「教育企画部」をそれぞれ新設いたしました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、一連の経済対策や金融緩和措置の実施はあったものの、景気回復の兆しは見られず、デフレの進行により依然として厳しい状況にありました。化粧品業界は、3年連続してマイナス成長となりましたが、販売個数は引続き拡大していることから商品単価の下落が続いているものと考えられます。健康食品業界は、健康に対する意識の高まりを背景に、大手食品会社が本格的に参入するなど競争激化の状態にあるものの、市場規模は順調に拡大を続けております。

このような経済環境の中で当企業集団は、より一層、製品・サービスの品質管理を徹底し、お客様からの更なる信頼を得るため、平成12年11月17日に品質マネジメントシステムの国際標準規格ISO9001認証を取得いたしました。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は“安心・安全 やさしさ”というブランドイメージに基づいた製品開発を行い、平成12年5月に薬用美白美容液「ホホワイトエッセンス」を改良新発売、同年9月には修復・還元美白機能を有する薬用美白美容液「ホホワイトリペアクリーム」を発売しました。更に、同年9月には顧客の囲い込み策としてポイントアップサービスを導入するとともに、「マイルドクレンジングオイル」を30%値下げし、主力製品のひとつとしてクローズアップさせました。平成13年1月には特別企画としてお買い得な4種類の「福袋」を販売し、予想以上の売れ行きとなりました。また10代後半から20代前半の新規顧客の獲得を図る目的で、平成12年9月より株式会社ローソン全店を通じて「洗顔パウダー」等の販売を開始しました。なお、当期中にフランチャイズ2店を含むファンケルハウス39店舗を出店し、期末では121店舗となりました。

アテニア化粧品は、平成12年4月に通信販売システムを活用した個肌対応化粧品「ボナーージュ」の本格的な販売を開始し、新規顧客を拡大するため、積極的な広告宣伝活動を行いました。なお、当期中にアテニア店4店舗を出店し、期末では5店舗となりました。

このような事業活動にもかかわらず、前期末に実施した割引キャンペーンによるまとめ買いの影響が予想外に大きく、通信販売顧客数が減少するなか、化粧品の売上増を支えてきた店舗も既存店の売上減少により出店効果が減殺され、当期の化粧品関連事業の売上高は35,669百万円(前期比6.2%減)となりました。

健康食品関連事業では、充実した研究体制を背景に“美と健康”をテーマとする製品の開発を行い、販路拡大に注力した結果、幅広い顧客層の支持を得ることができました。製品開発面では、平成12年5月にダイエットサプリメント「カロリーミット」および「パーフェクトスリム」を改良新発売しました。また同年8月には1粒で1日の必要量のビタミン11種とカロチンが摂れる栄養機能食品「マルチビタミン」の販売を開始しました。同年10月には、ほぼ全製品について、3ヶ月分を1パックにし、約15%割引した「徳用タイプ」の販売を開始しました。株式会社セブン-イレブン・ジャパンでの販売を拡大するため、同年7月にテレビCFでの告知を積極的に展開するとともに、同年9月には女性をターゲットとした美容補助食品を投入いたしました。なお、当期中に元気ステーション5店舗を出店し、期末では7店舗となりました。

以上の結果、当期の健康食品関連事業の売上高は25,408百万円(前期比16.0%増)となりました。

その他の事業では、肌着に対する不満を解消する「ファンケル快適肌着」の販売は引続き好調に推移いたしました。発芽玄米事業に関しましては、通信販売に加え全国のスーパー・百貨店等への卸売販売の強化を行いました。出版事業に関しましては、中高年の生活応援誌「毎日が発見」は購読者の支持を得ております。また、平成12年1月より実験販売を行っていた青汁事業に関しましては、株式会社スリーエフ全店で同年8月より本格販売を開始し、平成13年2月から3月にかけて、テレビCFでの積極的な広告宣伝活動を行い認知度の向上を図りました。

以上の結果、当期のその他事業の売上高は4,341百万円(前期比42.6%増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は65,418百万円(前期比3.9%増)となりました。利益面では、積極的な広告展開による広告宣伝費の増加、早期退職制度と業務のアウトソーシングに伴う退職金の発生および業務委託費の増加により経常利益は8,849百万円(前期比23.2%減)、当期純利益は4,867百万円(前期比27.6%減)となりました。

営業活動による資金の増加は税金等調整前当期純利益8,718百万円の計上等により、6,083百万円となりました。投資活動による資金の減少は、連結範囲の変更を伴う子会社株式(株エヌ・ジー・シー)の取得による収入として1,137百万円ありましたが、青汁生産設備、ソフトウェア開発等設備投資3,028百万円および(株)毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTDの設立および(株)ファンケル発芽玄米への貸付等、子会社に対する投融資2,020百万円により4,838百万円となりました。財務活動による資金の減少は借入金返済および配当金支払により1,410百万円となりました。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末より161百万円減少し、27,947百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

化粧品関連事業につきましては、業界のマイナス成長が続くなか、通信販売は大幅な成長が見込めない状況にありますが、店舗販売につきましては既存店舗のリニューアル等活性化策を推進してまいります。

健康食品関連事業につきましては、健康志向の高まりを背景に、引続き増収を維持する見通しとなっております。

その他事業につきましては、発芽玄米事業は、広告宣伝費の積極的な投入とあいまって、平成13年4月より発売した‘さらさらタイプ’も好調な売行きを呈しております。青汁事業は、原材料ケールの収穫期に当たる7月以降の売上拡大を期してまいります。快適肌着は引続き好調に推移する見通しとなっております。

以上の事業見通しを踏まえての平成14年3月期の通期業績予測は、売上高は87,500百万円(前期比33.8%増)、経常利益は10,200百万円(前期比15.3%増)、当期純利益は5,500百万円(前期比13.0%増)を見込んでおります。配当金につきましては、1株当たり年間25円(中間、期末各12円50銭)を予定しております。

## (3) 調達資金の充当状況

平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)の資金使途計画および資金充当実績は以下の通りです。

### 1. 発行時の資金使途計画

調達資金15,460百万円は設備投資資金に7,916百万円、借入金返済に3,055百万円、関係会社への投融資に3,100百万円、運転資金に1,389百万円をそれぞれ充当する予定です。

### 2. 資金充当実績

調達資金15,460百万円のうち、9,420百万円(設備投資資金5,032百万円、借入金返済1,139百万円、関係会社への投融資1,860百万円、運転資金1,389百万円)は当期末までに概ね当初計画通り充当いたしました。

残額6,040百万円のうち1,916百万円は当初計画通り借入金返済に、1,240百万円は関係会社への投融資に充当する予定です。設備投資資金に充当予定の2,884百万円については、平成14年12月までに東京事業所に1,500百万円(当初の計画では3,000百万円)、残額1,384百万円は今後発生が予想される設備投資に充当する予定です。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	14,074		16,224		2,150
受取手形及び売掛金	5,377		7,936		2,559
有 価 証 券	14,053		11,723		2,330
た な 卸 資 産	3,917		4,758		841
繰 延 税 金 資 産	416		445		29
そ の 他	409		1,031		622
貸 倒 引 当 金	28		419		391
流動資産合計	38,221	56.5	41,701	55.2	3,480
<b>固定資産</b>					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	9,632		9,244		388
機械装置及び運搬具	2,077		1,943		134
工具器具及び備品	1,227		962		265
土 地	9,273		9,715		442
建設仮勘定	31		1,191		1,160
有形固定資産合計	22,242	32.9	23,056	30.6	814
2.無形固定資産					
ソフトウェア	1,596		1,512		84
連結調整勘定	-		1,424		1,424
そ の 他	68		111		43
無形固定資産合計	1,664	2.5	3,048	4.0	1,384
3.投資その他の資産					
投資有価証券	479		1,398		919
長期貸付金	671		1,584		913
保 証 金	1,796		2,397		601
繰 延 税 金 資 産	169		189		20
そ の 他	2,429		2,136		293
貸 倒 引 当 金	16		31		15
投資その他の資産合計	5,529	8.1	7,674	10.2	2,145
固定資産合計	29,436	43.5	33,780	44.8	4,344
資 産 合 計	67,657	100.0	75,481	100.0	7,824

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>					
支払手形及び買掛金	1,307		3,859		2,552
短期借入金	-		1,170		1,170
一年以内返済予定金	845		823		22
長期借入金	19		-		19
一年以内償還予定債					
新株引受権付社債	3,335		3,591		256
未払金	351		261		90
未払費用	2,323		2,304		19
未払法人税等	677		773		96
賞与引当金	142		460		318
その他の					
流動負債合計	9,002	13.3	13,244	17.6	4,242
<b>固 定 負 債</b>					
長期借入金	1,916		1,092		824
繰延税金負債	-		78		78
退職給与引当金	652		-		652
退職給付引当金	-		884		884
役員退職慰労引当金	338		365		27
その他の	602		332		270
固定負債合計	3,509	5.2	2,754	3.6	755
負債合計	12,511	18.5	15,999	21.2	3,488
( 資 本 の 部 )					
<b>資 本 金</b>					
資本金	10,791	15.9	10,795	14.3	4
資本準備金	11,702	17.3	11,706	15.5	4
連結剰余金	32,653	48.3	36,977	49.0	4,324
その他有価証券評価差額金	-	-	5	0.0	5
自己株式	1	0.0	2	0.0	1
資本合計	55,146	81.5	59,482	78.8	4,336
負債資本合計	67,657	100.0	75,481	100.0	7,824

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	62,980	100.0	65,418	100.0	2,438	3.9
売 上 原 価	18,011	28.6	18,383	28.1	372	2.1
売 上 総 利 益	44,969	71.4	47,034	71.9	2,065	4.6
販売費及び一般管理費	33,425	53.1	38,402	58.7	4,977	14.9
営 業 利 益	11,543	18.3	8,632	13.2	2,911	25.2
営 業 外 収 益	677	1.1	819	1.3	142	21.0
受取利息及び配当金	26		74		48	
その他営業外収益	651		744		93	
営 業 外 費 用	696	1.1	601	1.0	95	13.6
支払利息	71		40		31	
持分法による投資損失	-		10		10	
その他営業外費用	624		550		74	
経 常 利 益	11,523	18.3	8,849	13.5	2,674	23.2
特 別 利 益	-	-	67	0.1	67	-
固定資産売却益	-		0		0	
貸倒引当金戻入益	-		0		0	
退職給付会計基準変更時差異	-		66		66	
特 別 損 失	119	0.2	198	0.3	79	66.4
固定資産除売却損	67		125		58	
投資有価証券評価損	10		0		10	
ゴルフ会員権評価損	-		70		70	
役員退職慰労金	41		1		40	
税金等調整前当期純利益	11,404	18.1	8,718	13.3	2,686	23.6
法人税、住民税及び事業税	4,789	7.6	3,750	5.7	1,039	
法人税等調整額	108	0.2	100	0.2	208	
当 期 純 利 益	6,723	10.7	4,867	7.4	1,856	27.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
<b>連結剰余金期首残高</b>				
1. 連結剰余金期首残高	25,895		32,653	
2. 過年度税効果調整額	477	26,373	-	32,653
<b>連結剰余金減少高</b>				
1. 配 当 金	422		543	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	19 (2)	442	- (-)	543
<b>当期純利益</b>		6,723		4,867
<b>連結剰余金期末残高</b>		32,653		36,977

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (11.4.1～12.3.31)	当 期 (12.4.1～13.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,404	8,718
減価償却費		2,424	2,379
持分法による投資損失			10
賞与引当金の増加額		54	59
貸倒引当金の増加額		7	25
退職給与引当金の減少額		0	652
退職給付引当金の増加額			653
受取利息及び配当金		26	74
支払利息		71	40
為替差損益		2	3
役員賞与金の支払		19	
自己株式売却損益		73	11
投資有価証券売却益		0	
投資有価証券評価損		10	0
ゴルフ会員権評価損			70
保険積立金返戻金		296	350
有形固定資産除売却損		67	125
有形固定資産売却益			0
売上債権の増加額		1,060	1,401
たな卸資産の増加額		1,170	698
その他の流動資産の増減額		401	147
その他の固定資産の増加額			0
仕入債務の増加額		84	538
その他の流動負債の増減額		839	70
その他の固定負債の増加額			29
小 計		11,042	9,405
利息及び配当金の受取額		26	76
利息の支払額		68	39
保険積立金の返戻による受取額		378	621
法人税等の支払額		5,696	3,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,681	6,083

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,439	2,385
有形固定資産の売却による収入		11
無形固定資産の取得による支出	493	643
無形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出	217	161
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出		652
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,137
貸付による支出	786	1,611
貸付の回収による収入		123
その他の投資の取得による支出	865	955
その他の投資の売却による収入	74	313
その他	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,736	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	380	
短期借入金の返済による支出	419	
社債の償還による支出	600	19
長期借入金の返済による支出	1,633	845
株式の発行による収入	15,628	7
自己株式の取得による支出	691	138
自己株式の売却による収入	764	126
配当金の支払	421	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,006	1,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増加額	10,948	161
現金及び現金同等物期首残高	17,160	28,109
現金及び現金同等物期末残高	28,109	27,947

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 10 社のうち、連結子会社は㈱アテナ、ニコスター㈱、㈱エヌ・ジー・シーの 3 社であります。

㈱エヌ・ジー・シーは、株式取得により子会社となり重要性が高いため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

FANCL INTERNATIONAL, INC.、㈱ファンケルスタッフ、㈱ファンケルスマイル、㈱ファンケルホームライフ、㈱毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTD、㈱ファンケル発芽玄米の 7 社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（上記の 7 社）及び関連会社の上海維明制衣有限公司、ドーマー㈱については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……………総平均法による原価法

##### 2) デリバティブ取引……………時価法

##### 3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法

商品……………月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### 2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

##### 3) 長期前払費用……………定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(66百万円)については、当連結会計年度において一括償却(特別利益計上)しております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 1 百万円少なく、税金等調整前当期純利益は 71 百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び 1 年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 50 百万円減少し、投資有価証券は 50 百万円増加しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 144 百万円少なく、経常利益は 77 百万円、税金等調整前当期純利益は 143 百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係の注記)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,321 百万円	7,810 百万円
2.保証債務	1,200 百万円	982 百万円

## (連結損益計算書関係の注記)

	前 期	当 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	6,080 百万円	8,895 百万円
販 売 促 進 費	5,614 百万円	5,810 百万円
荷 造 運 賃	3,272 百万円	3,170 百万円
通 信 費	3,030 百万円	2,592 百万円
手 数 料	3,480 百万円	4,309 百万円
給 与 手 当	4,348 百万円	4,896 百万円
減 価 償 却 費	1,267 百万円	1,371 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	1,302 百万円	1,294 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

## 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	14,074 百万円	16,224 百万円
有価証券勘定	14,053 百万円	11,723 百万円
計	28,128 百万円	27,947 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19 百万円	-
現金及び現金同等物	28,109 百万円	27,947 百万円

## 2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)エヌ・ジー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額と(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流 動 資 産	2,536 百万円
固 定 資 産	552 百万円
連 結 調 整 勘 定	1,434 百万円
流 動 負 債	4,235 百万円
固 定 負 債	247 百万円
(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額	40 百万円
(株)エヌ・ジー・シー現金及び現金同等物	1,177 百万円
差引：(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出	1,137 百万円



## (リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期	当 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取得価額相当額	690百万円	976百万円
減価償却累計額相当額	160百万円	288百万円
期末残高相当額	530百万円	687百万円
<u>工具器具及び備品</u>		
取得価額相当額	665百万円	1,207百万円
減価償却累計額相当額	302百万円	569百万円
期末残高相当額	362百万円	637百万円
<u>合 計</u>		
取得価額相当額	1,356百万円	2,183百万円
減価償却累計額相当額	463百万円	858百万円
期末残高相当額	892百万円	1,325百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	263百万円	396百万円
1 年 超	628百万円	928百万円
合 計	892百万円	1,325百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	369百万円	322百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	369百万円	322百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払事業税	240百万円	203百万円
賞与引当金限度超過額	68百万円	128百万円
貸倒引当金限度超過額	4百万円	140百万円
棚卸資産未実現利益	4百万円	3百万円
棚卸資産廃棄損否認額	26百万円	-百万円
未払賞与否認額	69百万円	-百万円
退職給与引当金限度超過額	185百万円	-百万円
退職給付引当金超過額	-百万円	273百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	142百万円	153百万円
減価償却限度超過額	75百万円	63百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	24百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金資産合計	818百万円	991百万円
繰延税金負債		
土地未実現損益	232百万円	232百万円
土地評価益	-百万円	170百万円
前払年金費用	-百万円	29百万円
その他	-百万円	3百万円
繰延税金負債合計	232百万円	435百万円
繰延税金資産の純額	585百万円	556百万円

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度で構成しております。

なお、連結子会社のうち1社は適格年金制度と退職一時金制度で構成されております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

前払年金費用	70百万円
退職給付引当金	884百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

退職給付費用	304百万円
--------	--------

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
営 業 費 用	27,326	18,310	3,684	49,321	2,115	51,437
営業利益(又は営業損失)	10,712	3,587	(640)	13,658	(2,115)	11,543
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	24,927	7,932	902	33,763	33,894	67,657
減価償却費	1,703	566	66	2,336	87	2,424
資本的支出	1,399	738	40	2,177	4,960	7,138

当期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,669	25,408	4,341	65,418	-	65,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,669	25,408	4,341	65,418	-	65,418
営 業 費 用	27,349	20,713	6,873	54,936	1,849	56,786
営業利益(又は営業損失)	8,320	4,694	(2,532)	10,481	(1,849)	8,632
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	23,419	10,677	6,003	40,100	35,381	75,481
減価償却費	1,552	660	92	2,305	73	2,379
資本的支出	895	474	1,356	2,726	-	2,726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業…各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸売販売

(3) その他事業…雑貨・装身具類・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 全社資産は、「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (11.4.1～12.3.31)	当 期 (12.4.1～13.3.31)
化 粧 品	37,594	35,252
健 康 食 品	22,343	25,936
そ の 他	2,007	3,289
合 計	61,945	64,478

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (11.4.1～12.3.31) (構成比)	当 期 (12.4.1～13.3.31) (構成比)
化 粧 品	38,039 ( 60.4%)	35,669 ( 54.6%)
健 康 食 品	21,897 ( 34.8%)	25,408 ( 38.8%)
そ の 他	3,043 ( 4.8%)	4,341 ( 6.6%)
合 計	62,980 ( 100.0%)	65,418 ( 100.0%)

- (注) 1. 品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・雑貨等の売上です。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

前期(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	50	51	1
そ の 他	-	-	-
小 計	50	51	1
固定資産に属するもの			
株 式	113	137	24
債 券	10	44	34
そ の 他	-	-	-
小 計	123	182	58
合 計	173	233	60

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券…日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド 14,003 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 356 百万円

(うち関係会社株式) ( 340 百万円)

当期(平成13年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	124	132	7
債 券	50	51	1
そ の 他	-	-	-
計	174	183	8

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(流動資産)	
マネーマネージメントファンド	8,719
フリーファイナンシャルファンド	3,003
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	11,945

## **8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

前期（平成 12 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

当期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## 9 . 関連当事者との取引

### ( 1 ) 役員及び個人主要株主等

流山工業団地協同組合からの借入金に対して役員より受けていた被債務保証は、期中に借入金を完済したため該当事項がなくなりました。

### ( 2 ) 子会社等

(単位:百万円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)ファンケル 発芽玄米	長野県 上田市	95	食品の 製造販売	% 77.7	兼任 2名	当社製品 の製造	資金の 貸付	1,559	短期 貸付金	282
										長期 貸付金	1,277

### (取引条件ないし取引条件の決定方針等)

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間 3 年から 6 年で新工場設備資金は 1 年毎、その他については 3 ヶ月毎の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。